日韓「合意」を嗤(わら)うドイツメディア

梶村道子（ベルリン・女の会）

クリスマスは欧米マスメディアにとってニュースに乏しい時期です。2013年末の安倍首相の靖国神社参拝は欧米メディアの格好のテーマとなり、「国家主義者の正体見たり」と批判されました。そんなメディア効果を日本政府が狙ったわけでもないでしょうが、クリスマス明けの12月28日、ドイツ語圏の電子メディアやプリントメディアも一斉に、「性奴隷制を巡る対立の収拾」、「性的奴隷に関して合意」、「『慰安婦』に日本が謝罪」等の見出しを掲げて、日韓「合意」を報じました。

冷静に分析したドイツ語圏のメディア

歴史修正主義で知られる安倍首相の「謝罪」が口伝され、日本政府が「責任を痛感する」と述べたこと自体は、新たな展開と受け止められ、日韓外交関係の修復見通しが報じられました。しかし「合意」が被害者に受け入れられ、日本軍性奴隷制という戦争犯罪の真の解決につながるだろうといった楽観的評価は見られません。「最終的かつ不可逆的」解決を謳う日本に対して、こちらのメディアの論調はいたって冷ややかです。

例えばノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥング（以下、NZZと略）はその論評で、強制労働等の植民地支配に起因する問題も未解決な現状で、歴史の争点である問題が政治家たちの思惑のように、そうたやすく「最終的かつ不可逆的」に解決できるものではないと指摘し、「合意」はせいぜい両国関係の改善の始まりに過ぎないと評しています。フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥングも、真の和解にはほど遠いとの見方です。ズートドイチェ・ツァイトゥング（以下、Sz）の論評は、確信犯だった安倍が「持論を丸ごと投げ出すと言う」と、にわかには信じ難い様子です。同紙は、日本が戦後いかに歴史と向き合ってこなかったかを解説した上で、「安倍が、過去の日本政府がそうであったように、また一部の批評家が懸念するように、約束を反故にするのでなければ」、「合意」は「東アジアでの歴史への取り組みの出発点たりうるかもしれない」と、仮定形で結論づけています。

「性奴隷制」「日本の戦争犯罪」「遅すぎた正義」などの言葉が見出しやリードに躍る電子版ニュース。ドイツ通信社（dpa）の配信記事は多くの地方紙が採用している（中央）。

「合意」を批判する柳喜男さん（ナヌムの家）。ドイツ第2公共放送（ZDF）の画面。このリポートは日本語字幕付きでYouTubeで観ることができる。https://youtu.be/0XjNHfg_cK8

「合意」で語られた「責任」や「謝罪」の曖昧さも批判されています。先のSzの論評は、日本軍の残虐行為を教科書から削除させた張本人の安倍が「韓国女性を性的奴隷にしたことへの日本政府の責任を、もし具体的かつ明確に認めるというのなら」、これは歴史次元での転向だと揶揄します。一日遅れで29日に報じたズートヴェスト・プレッセは、「合意」は「責任」の詳細を不問にし、ましてや法的責任には一切言及がなく、「謝罪」は探せば見つかるが、それは日本の犯した罪を直接指してはいないと、より直截です。またNZZは、「間接的で計算ずくの謝罪」は、「ドイツのブラント元首相のそれからはほど遠く、心じゃなく分別による謝罪だ」と突き放し、シュトゥットガルター・ツァイトゥングは、「基金は“小切手外交で知られる日本”のイニシアティブだ」と皮肉っています。

被害者に共感する報道姿勢

記者たちは、心が籠らない「合意」に反発し、またしても顧みられなかった歴史の証人たちに共感を寄せています。それは、多くの記事の見出しが被害者にフォーカスされ、日韓両外相ではなく被害者の画像が好んで使われていることからもみてとれます。それゆえ歴史を外交カードとしてしか利用しない韓国・中国政府の姿勢もきちんと批判しています。「安倍が祖父の遺産を崇めてきたように、独裁者朴正熙(パクチョンヒ)の娘の朴槿恵(パククネ)は人道的問題にうとい」（Sz）と。

なかでもドイツ第2公共放送（ZDF）が28日夜放映したリポートは、突如の「合意」に揺さぶられた被害者らの思いをよく代弁していました。ナヌムの家に住む被害者・柳(ユ)喜男(ヒナム)さんと元兵士の松本栄好さんの証言も交えた3分17秒の報道は、「合意」の本質を、「これまでこの犯罪を否定してきた安倍は、10億円を支払うことを表明し、その代わりにこの問題が二度と蒸し返されないよう、これですべてが解決済みとなることを要求している」と解説しました。そして、「今回の謝罪は東アジアを巡るパワーポリティクスに過ぎないが、それを認めざるを得ないことは、何十年も謝罪を待ち続けた被害者たちにとって、とても苦々しいことだ」と結んだのでした。